



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

8 1998

保守政権支援が米国の利益 情報公開で見る対日政策

春名幹男

(共同通信前ワシントン支局長)



最近日本でも話題になってきている情報公開法という手段を使って、アメリカでいろいろな取材をした。そのときの情報公開の実情と取材の現状について話したい。

アメリカは非常にしっかりとしたりした公文書館(ナショナル・アーカイブズ)があって昔の公文書が大量に残っている。私はほぼ毎日公文書館に通って、G H Q(連合国軍総司令部)関係、特にG 2(情報)関係のファイルを次々にあさった。

野坂参三はG 2の情報源

私が最初に見たいと思ったのは、野坂参三の文書だった。戦時中のCIA(アメリカ中央情報局)の前身のOSS(戦略事務局)関係の文書の中に野坂関連の文書がいっぱい出てきて、彼はO

SSに相当協力的だった。戦時中は共産主義と欧米の民主主義がファシズムと戦ったわけで同盟者だからおかしきこともないが、その関係をかなり確認することができた。驚いたのは、戦後、一九四六年(昭和二十一年)の初めに野坂参三が中国から帰ってきて東京で集会をやったとき、G 2の文書の中にほんの一行だが「警視庁に身辺警護を頼む、なぜなら彼はわれわれのソースだ」とあった。つまりG 2は占領が始まった段階では野坂参三を情報源として保護しようとしていた。野坂参三は戦時中、中国の延安で日本共産党のオルグ活動をやっていったが、彼と最初に会ったアメリカ人は延安に行ったデイキシー・ミッシェンの人たち。陸軍情報部とかOSS、OWI(戦時情報事務局

局)というような情報機関の人々だが、その中に戦後レッドパージされるジョン・サービスという人とジョン・エマーソンというライシャワー駐日大使のときの次席公使が入っていた。ジョン・サービス氏はまだ存命で彼にいろいろ話を聞いてその裏付けをとった。

児玉、笹川らも情報源に

また児玉誉士夫、笹川良一、その他、旧軍関係の有末精三、こういう人たちがアメリカ側とどのような関係にあったか非常に気になった。児玉誉士夫は以前からCIAの手先だとは常識的に語られてきたが、果たしてそれは本当なのか。どういう経緯でオルグされたのか、あるいはリクルートされたのかは分かっていなかった。アメリカのフリーダム・オブ・インフォメーション・アクト(情報自由公開法)に基づいて情報の公開を求め、かなりいいところまで行った。児玉のファイルは大量にあつてその中からアメリカが児玉をリクルートしたことを示す部分を発見したが、実はこれは国務省あるいは空軍の情報機関が児玉をリクルートしたという件で、CIAとの直接の関係は出ていない。CIAが一九四七年に発足してちゃんとした情報機関に成長するまで相当時間がかかっているから、最初の段階では児玉をリクルートしたのはCIAでなかったと思う。

笹川良一も児玉あるいは岸元首相と同じように、一九四八年の暮れに戦犯容疑から釈放されて出てきた。同年の文書の中に笹川を釈放と引き換

えに情報目的で利用するという、G2のトップのウイロビーないしはブラットンに何う表書きの文書があった。明らかに情報目的で釈放するに至った証拠だと思ふ。アメリカの場合、秘密を解除する場合に黒く塗りつぶしたりしているが、文書が非常に多くて、つぶしきれず頭隠してしり隠さずの形のもが残っている。児玉誉士夫、笹川良一、辻政信、その他、結構名前の知れた人が戦後アメリカの情報源として起用されていた。

岸元首相にCIA資金

岸信介元首相は戦犯容疑者として逮捕されながら起訴されなかったが、彼の場合はどうかとファイルを探した。ウイロビー率いるG2がしつこく岸元首相の釈放あるいは戦犯としての無罪を主張して釈放させようという動きを示している文書がある。しかし、情報提供者としての岸元首相の姿を伝える文書はまったくなかった。文書があつても公開されていないものがあるようだ。というのは日本と違ってアメリカの場合は文書あるいは情報相互交換性がある。つまり情報機関の相互の間での情報のシェアがある。G2の文書の中にCIAの文書が入っている、あるいは国務省の情報調査局の文書が入っている。CIAは公開していないが、逆にCIAの文書の中に陸軍情報局当局あるいは国務省の情報当局のものが入っている。岸元首相関係のG2の文書の中にCIAの文書があつた。

陸軍情報部のファイルの間にスリップが入って

いて、ここにCIAの文書があつたけれども、事情があつて公開できないと記してある。CIAの岸元首相に関する文書があるけれども、公開されないということが分かる。そういう紙が十数枚あつた。その後いろいろ調査を続けて、完全な証拠はないが、岸元首相にCIAの金が行つていたことを間接的に示唆する文書があつた。当時のCIAの幹部の話からも確実であると判断した。アメリカの国家安全保障をつかさどる最高の決議機関は国家安全保障会議（NSC、ナシヨナル・セキュリティ・カウンシル）だが、この対日政策の基本方針は「日本においてイフエクティブでモデレート・コンサーバティブな政府をプロモート（効果的で穩健な保守的政府を促進）する」とはつきり書いてある。つまり保守政権を支援、奨励するということだ。国務省の文書、あるいは当時のマッカーサー二世駐日大使から国務省に当てた電報その他を見ると、「岸こそはアメリカにとつての利益である。岸氏を総理大臣に置いておくことがアメリカの最大の利益である」と述べる文書が所々にある。

佐藤栄作氏が資金要請

岸氏が首相で弟の佐藤栄作氏が蔵相当時、一九五八年と思うが、首相官邸を赤坂方向に下りてくる途中にグラントホテルがあつてその中に佐藤氏が事務所を持っていた。その事務所にはスタン・カーペンターというアメリカ大使館の書記官を呼んで、佐藤氏が「日本も総評とか社会党の力が強い

ので選挙に負ける恐れがある、金を出してくれ、アメリカの金が必要だ」と要請している。その要請の経緯を書いた電報につけてマッカーサー二世大使が本国政府にこういふことを伝えていた。「詳細については私がワシントンに帰つたときに話す」と。スタン・カーペンターは大使の指令で要請をその場で断つている。断ればそれで終わりのはずだが、マッカーサー二世大使は「この問題は私が帰つてからあなたに話します」と、国務次官補クラスの人にわざわざ連絡しているのだから、つまり断つてないわけだ。

最近では、アフリカはザイル（現在のコンゴ民主共和国）のモブツ・セセ・セコ前大統領がCIAのエージェントだったことはだれもが知っている。しかしながら、岸元首相は「エージェントではない、アメリカにとつてのアライつまり同盟者であつて、かけがえのない同盟者だった」と当時の関係者は言っている。

一九四八年から四九年に続けて起こつた三大事件あるいは四大事件といわれる、「三鷹」「松川」「下山」「帝銀」といふ事件の影にキャノン機関がいたのではないかといわれるが、実はだれもまったく証明できていないし、そのにおいをかくこともできてない。これはこれからの課題にしたいが、キャノン機関員で存命の人が数人、その中で私の知っている人が二人いるが、彼等は事件への関与を全面的に否定して、自分たちはスケープゴートにされたと言っている。

キャノン機関はどんなことをやったのか、本郷の岩崎邸で何をやってたか詳細に記したものがなくとも思ってたが、CICA(対敵ちよう報部隊)にいた人にいわせると記録は一切残してないという。しかし、どんなことでもやった可能性があると云っている。

外交官装ったCIA支局長

これまであまり知られていなかった人で、ポール・ブルームという人がいる。ポール・ブルームは横浜の開港資料館に行くとき非常に有名な人で、七千点といわれるブルーム・コレクションは資料館の目玉だ。このブルームが実はCIA東京支局の初代支局長だった。彼は横浜で生まれてお母さんがユダヤ系アメリカ人、お父さんがユダヤ系フランス人、フランスの人民戦線内閣のレオン・ブルームは彼の遠縁に当たるといって大変な名門、教養人である。彼は若いころから日本に関する西洋の書物を集め引退してからすべてを開港資料館に寄付した。戦時中、アレン・ダレスにリクルートされて日本との終戦交渉に関与した。

ブルームは吉田茂と極めて近い。吉田はげた履きでブルームの家に行ったりしていた。月にいっぺんくらい談笑するグループがあって、松本重治、松方三郎、東大教授の東畑清一、臘山政道、前田多門、朝日新聞の笠信太郎といった人たちを集めて日本の社会情勢について語り合った。その翌日、彼はそれをまとめてワシントンへ報告していた。そのときの執事が生きていて、彼は国務省

に報告しているものと思っていたが、実はすべてCIAに行っていた。ブルームはGHQの外交局に所属して、外交官を偽装していたCIAのトップだったことが最近になって関係者の話から突き止められた。

ここまでアメリカの情報公開が進んだのはアメリカでもいんな事件があったことによる。例えばJFK(ケネディ元大統領)の暗殺、ベトナム戦争、ウオーターゲート事件、あるいは多国籍企業のいんな不祥事といったことが次から次へと出て、CIAに対する関心が強まって現在のような制度になっていくわけだ。

エノラゲイの飛行記録

今、一番出してほしい公文書が広島に原爆を落としたB29「エノラゲイ」の正確な航空ログあるいは飛行チャートだ。亡くなられた若木重敏さんという当時の技術大尉が『文藝春秋』から『反転爆撃の証明』という本を出している。

反転爆撃とは、エノラゲイが広島をいったん通り過ぎてまた舞い戻って爆撃したとするものだ。

通り過ぎた後では、空襲警報は解除されているわけだ、それで防空ごうから出てきた人がみんなやられてしまった。そのことがエノラゲイのチャートが出ることによって証明される可能性がある。当時の金で二十二億ドル、今なら四百億ドル近い金を使って秘密に開発したわけだから、最大限の効果を出さなければいけない。しかしその残酷性は将来にわたって民族的な恨みを買って恐れが

る。だからアメリカ政府は飛行チャートを出さないのかもしれない。

歴史のナゾは結構多くて、まだまだ目をつけて行く必要がある。しかし、私ももがっていること、つまりジャーナリズムは過去の歴史を書き換えるためにあるのではない。現在を見て将来を見渡すために過去の文書をあさったり考え直す、あるいは今をより正確に読む、将来をさらに正確に読むというのがわれわれジャーナリズムの責任ではないかと感じている。それは過去の文書を読む、あるいは過去の人たちの話を聞くことによつて探れるのではないかと思う。

一九九五年十一月にクリントン大統領に直接インタビューする機会があった。大統領は、日本国憲法が世界平和の促進に有効だったと認めた。アメリカは日本に改憲を要求しないと思う。NSCの文書に最近になってこの点を書いているかもしれない。イフエクティブでモテレート・コンサーバティブな政府といったが、現在は「モテレート・コンサーバティブ」は恐らく外しているのではないかと思う。

ソ連の崩壊で、CIAはかつてのような軍事情報中心から経済情報中心になっていくともいわれるが、経済情報を正確に判断できる人材がCIAに育っていない。CIAの役割も変わってきているし、これからも変わっていくかざるを得ない。

(本稿は六月二十六日、同盟クラブの講演会から一部を要約、文責編集者)

国際社会に積極参加へ 江沢民・朱鎔基体制の中国

中島 宏

(同盟クラブ会員)

今春の国家人事で実現した中国の江沢民・朱鎔基コンビは、公約の国有企業、金融、行政の三大改革を本格化させつつあるが、既にデフレが始まった国内経済を前に相対に難航しているようだ。

他方、六月のクリントン訪中でも明らかに変わったように、国際社会に積極的に参加していこうとするポスト鄧小平の中国の姿勢がこれまで以上にはっきりしてきた。

毛沢東時代を終わらせた鄧小平路線がスタートして今年はずいぶん二十年。江沢民体制は鄧氏の敷いた開放路線を走りながらも、抱える問題はさらに深刻であり、それだけに政策実行のスタイルもかなり違ったものになる兆しが見える。

政治エリート層を集結

ポスト鄧の江・朱体制は、昨年秋の第十五回党大会と今春の全国人民代表大会で選出された政治局、政府の新人事により最終的に固まった。江沢民氏(七一)は全権を握るとともに直接的には党、軍、外交を押さえる。朱鎔基氏(六九)が政治と経済を担当。これに全国人民代表大会常務委員長に回った保守派代表の李鵬前首相(六九)、統一戦線の政治協商会議を握る李瑞環氏(六四)

の四人でトップを構成。国家副主席の胡錦濤氏(五五)は第四世代の代表として次のトップを目指す、という構図である。

また中央、地方幹部で世代交代が進む中、長年の政治闘争を生き残ってきた労働者、農民出身の幹部がほぼ姿を消し、専門知識を持つ高学歴層が一斉に登場した。江、朱両氏もそうだが、胡錦濤副主席をはじめ、副首相の元上海市長、呉邦国氏(五六)、新任の副首相、温家宝氏(五五)ら第四世代の指導者になると大多数が大卒で、若いころ専門家として活動を始め、鄧小平時代に入り中央、地方を体験してきた経歴を持つ幹部が多い。

鄧小平時代、一九八〇年代初めから中央、地方の幹部に専門知識を持つ高学歴の若手を一斉に登用して経験を積ませ、優秀な人材を中央に引き上げる政策が取られてきたが、これが今実った形だ。さらに政府の局長クラスには文化大革命後初の大学入試を経た四十代前半のエリートがそろっている。文革中には農村で苦しい生活を体験して、国内の底辺の事情にも明るく、また国家建設に向けての意識が特に強い世代といわれる。

中国の内外政策では、こうしたフレッシュな高

級幹部層の存在に加え、各シンクタンクが政策を検討し、党中央に情報や報告を随時上げるシステムは意外なほど能率的に動いている。中央はこれを検討してトップダウンで政策を決定し、即座に行動する。一党独裁の国だけに、議会の制約がないところから、他国に比べ行動が素早いのは今のところ大きな強みでもある。

かつて歴代王朝の最盛期には優秀な官僚層の機能があまく働いたが、現在の中国にも、この伝統が良くも悪くも顔を見せているようでもある。

また江沢民、朱鎔基両氏をはじめ、上海で活動したり、また江蘇、浙江両省を含む上海語圏出身者が多数登場する。浦東開発や三峡ダムへの大々的な投資を挙げるまでもなく、南の政治勢力の台頭が中国の政治的空気を変えつつあるようだ。

米国重視の江主席

江沢民氏は、外国語に特別な関心があることからわかるように、かなりな欧米志向だ。彼が学んだ共産党統治前の上海交通大学は完全な米国式教育だったことが影響しているともいわれる。そのせいもあってか、彼の手法は多分に米国を強く意識している。今年の全人代前には、彼が党総書記と軍事委主席に専念し、国家主席を別人に譲るとの見方もあったが、実際にはあり得なかった。大国・中国のトップとしてクリントン大統領と張り合うには、国家主席のポストもなければと、早くから兼任を決めていたためだ。また若手の胡錦濤氏を国家副主席に就任させたのも、米国のゴア

副大統領の存在が念頭にあったようだ。彼を五年後の後継者と考えているのも確かだろう。

他方、クリントン訪中で米中首脳の間記者会見を国内でテレビ生放送したことは、対中政策で共和党の攻勢を受ける大統領への大サーブスだった。だが同時に江氏にすれば、共産主義イデオロギーによる国内の世論統一が困難になった現在、昨年の自身の訪米と併せて、超大国・米国と対等な大国・中国の存在を演出することで国民のナシヨナリズムをくすぐり、政権の存在感を際立たせようとしているのである。アヘン戦争以来、百五十年以上も外国の下風に立つてきた中国民族にとり、大国としての自国の存在を世界に認めさせることは長年の夢であるだけに、この政策に異議を唱える中国人は少ない。鄧小平氏と違って、国際舞台に自ら登場することで存在感を高め、これをテレビで国内に大々的に宣伝する手法は、カリスマ性を欠く指導者、江沢民氏が編み出した新手法の演出だが、国内でそれなりの効果を上げているものと思われる。それに米国に強く反発しながらも、米国崇拜熱が高い中国のインテリ層に大いに受ける手法でもある。

外交政策全般では、鄧小平氏ら第二世代までは、国際社会に是々非々で臨み、中国独自の道を歩むスタイルだった。それが第三世代の江沢民氏になると、自国の条件を主張しながら、国際社会に積極的に参加していくことという姿勢が強くなる。昨年以來、江沢民氏自らが先頭に立つて、国

際関係法や国際金融の学習会、重要会議を開催しているのは注目すべき動きだ。世界貿易機関(WTO)加盟交渉、「人民元切り下げず」との公約など経済問題から、一連の大国外交、最近のインド、パキスタンの核実験をめぐる対応に見られる動向は、中国がいよいよ外向きの時代に本格的に入ろうとしていることを示している。今度のクリントン訪中で戦略ミサイルの「照準解除」合意も、実質的效果はともかくとしても、中国の新外交戦略下での象徴的な出来事といえる。その意味でアメリカの「関与政策」が成果をあげつつあるとみることができるともいえない。

朱鎔基首相に難問山積

外交面に比べ経済を中心とする内政は難問山積だ。朱首相にとつてはまるで火山の上に座っている気分だろう。

国有企業には財政の六〇%を依存しているにもかかわらず、主要企業の四〇%前後が赤字だ。市場経済実現のためには、国有企業の赤字脱却と効率化を何としても実行しなければならない。既に国有企業が担当してきた社会福祉、教育、年金などの役割を徐々に外して別の組織に組み替え、また余剰労働力を段階的にレイオフ(下崗)する作業が始まっている。今後三年前後の間に重点企業五百社の改革を実現するというのが朱首相が打ち出した目標だ。

だが最大のネックは何といつても雇用問題。昨年末までにレイオフされた千五百万人のうち四

百八十万人に職がなく、さらに今年には三百五十万人が新たにレイオフされる。農村の潜在失業者一億三千万人を加え人口の割を超える失業人口を抱えてのリストラである。

そのうえ、朱鎔基氏が一九九三年に副首相就任以来の五年間の成果で、長年のインフレが治まり、「インフレなき高度成長」が実現したと最近まで自画自賛していたが、現在は既にそれを通り越してデフレが始まっている。失業とレイオフ、さらに年金制度もあやしいとあって、将来の不安から消費が大きく落ち込んだ。主要都市では主要家電製品が普及し、新たな需要が伸びない悪条件も加わる。

さらに、銀行の不良債権の比率が少なく見ても二五%以上といわれる金融体制の改革、人員のほぼ半数を削減する国務院の行政改革が重なる。日本と同じくデフレ下で改革を進めざるを得ない苦境に陥っているわけだが、日本に比べ経済力があるかに弱いだけに深刻だ。

中央政府は現在、鉄道、港湾、道路など国内インフラへの大規模な財政出動と住宅需要の喚起などにより、年度後半の成長を高め、八%成長の目標を達成しようとする必死の努力をしているところだ。

朱鎔基首相は今春の就任の際の内外記者会見で「死してのちやむ」と背水の陣で三大改革を推進する決意を表明した。若いころの政治闘争中に、ほんの一言の発言で右派分子とされ、二十年以上

も不遇な境遇に置かれた経験があるだけに、失敗すれば辞任の決意で臨んでいるようだ。彼は全人代の信任投票で九八%という高率を得るなど、リストラされる当事者はともかく、一般には大変な人気であり、その高人氣に支えられての改革推進のスタートというところだ。

人民元切り下げ当面はなし

当面の中国の動きで国際的に最も関心が集中しているのが「人民元切り下げず」との中国の公約がいつまで続けられるかである。朱鎔基氏は昨年、副首相時代以来、何度も断言し、クリントン訪中でも重ねて明言した。中国が今、人民元切り下げをすれば、アジア通貨のさらなる切り下げから、世界経済の大混乱を招きかねないため、世界は高く評価し、中国の国際的地位を著しく高めている。

だが実はこれも経済的にみれば中国にとり当然の政策でもあった。中国の外貨準備は現在、日本に次ぐ千四百億ドル、貿易収支も昨年は四百億ドル以上の黒字、輸出もアジア経済危機の影響で減少傾向にあるとはいえ、今年一〜五月にはまだ昨年同期比で八・六%の伸びをみせている。さらに外国からの直接投資も契約額は減少しつつあるものの、既契約分の実行が続いているため実行額は増加している。

この状態でアジア経済危機に対応して人民元切り下げをすれば、国際的に袋だたきに遭うのは目に見えている。また中国にとり最大の恐怖は、米

ドルとのペッグ制を採る香港ドルへの悪影響だ。

香港が経済不況にあえぐ中で人民元切り下げは、ペッグ制を崩壊させるのは確実であり、そうなれば香港ドルの価値は半減するといわれ、香港経済、さらには中国自身への大打撃となる。

アジア通貨危機の中で人民元切り下げをしないことで最も影響が大きいのが対外輸出である。事実今年五月だけで見ると、二十三カ月ぶりに前年同月比マイナス、今後さらに減少する可能性が大きい。しかし中国の輸出は半分が為替に影響されない加工貿易で、また四〇%以上が外資系企業によるものであるため、他のアジア諸国ほどの影響はない。また中国は一方で千三百億ドル余の対外債務を抱えるが、元切り下げをすると返済の負担が重くなるというマイナス要素もある。

これらの条件を見ると、中国が「人民元切り下げせず」の方針を取るのは自国の利益ということになる。むしろ為替を安定させる下で、国内経済の効率化、内需拡大をはかり、対外依存度の高いゆがんだ経済構造を変えて行くとの狙いもある。

だがあえてそれを公に宣言し、自国のアジア経済への貢献として外交的に大いに利用しているところに中国外交の巧みさがある。

今後、円安がさらに大きく進めば、日本を批判しながら、元切り下げの可能性も模索するだろうが、あれだけの公約を掲げている以上、自国の国際収支のよほどの悪化がない限り、当面は切り下げはないと見てよいようだ。

江主席訪日と対日関係

日本との関係では、九月上旬の江沢民主席の日本訪問を前に、外務当局者間の準備と並行して、彼につながる専門家が次々に来日、日本各界と意見交換をしている。中国としては米国との首脳交流が一段落した後、隣国の日本との関係固めをぜひ成功させたいところだ。

江氏は日中戦争中の江蘇省での少年時代の体験から日本に好意的でないといえる向きが少なくない。昨年の訪米でハワイのパールハーバーに立ち寄り、米中が対日戦争での共同の勝者であることを想起させる、などの行動もそうした憶測を呼んだ。事実、中国筋の中にも、江氏が対日関係に冷淡だと指摘する人もいる。

また中国は国際外交舞台では一貫して日本の発言力の強化には消極的だ。日本の国連安保理入りも支持の姿勢を見せない。また最近のインド、パキスタンの核実験問題でも、日本のイニシアチブには冷淡だった。

だが今春の政府人事で、米国通の有力候補をさしおいて知日派の唐家璇氏(六〇)が外相に選ばれた。江主席の強い引きによるものという。自分の苦手な対日外交に信頼する部下を充てたのである。現在の中国内政の事情からみても、為替問題に限らず、日本との経済関係の一層の強化は中国にとり至上命令でもある。日本との長期的で安定した関係を築こうとする意欲は、ある意味で日本以上とも言えるだろう。

CNNが勇み足

誤報の背景に競争激化

米国の二十四時間ニュース専門有線テレビ局のバイオニアであるテッド・ターナー氏のケーブル・ニュース・ネットワーク(CNN)が、大誤報をして、自らそれを認め、謝罪するという事件が起きた。

ベトナム戦争中に、米軍が極秘にサリンを使用して脱走兵を殺していたというショッキングなニュースである。八カ月以上かけて、軍関係者二百人以上にインタビューしてまとめたもので、週刊ニュース雑誌「タイム」と提携した新しい番組、「ニューススタンド」で特ダネとして放映した(現在CNNはタイムを発行するタイム・ワーナー社の傘下であり、両者は姉妹関係にある)。ベトナム報道でピユリツァー賞をもらい、湾岸戦争のさい、バグダッドから現地報道して一躍世界的に有名になったピーター・アーネット記者も取材チームに加わっていたので、CNNの幹部も信頼していた。

しかしベトナム戦争従軍関係者から疑問の声が出て、CNNは社外の弁護士、フロイド・アダムズ氏に依頼して、真相究明に乗り出した。同氏は五十四ページの調査結果報告を発表した。結論は

CNNの報道は「裏付けがない」というものだった。八十六歳になる元統合参謀本部議長、トーマス・ムアラー氏のあいまいな記憶や信用できない兵士の記憶などを都合のよい点だけをつなぎ合わせて記事をまとめたことが判明した。報告は最も重要なのは、記者たちが事実と思い込んで、それは間違いだと指摘する多くの関係筋の話に耳を傾けなかったことだと述べている。

裏を取るのには取材のイロハであるはずで、調査報告はなぜそうなったか、背後にある理由までは追究しておらず、真相はやみの中である。ひとつ言えることは、タイム・ワーナーが軍関係者からの告訴を恐れて、大急ぎで結論を出し、謝罪したということである。調査に当たったアダムズ氏は憲法修正第一条(言論の自由)を専門とする弁護士で、その観点から調査を進めたことは明らかである。つまり告訴されてばく大な慰謝料を払わされるのがないかどうか、同条で反論できるかどうか最大の問題点になったのである。その結果、同条では法廷で争えないと判断し、早めの謝罪に至ったものだ。

最近米国では、新聞記事をめぐる名誉棄損裁判で、同条をたてにしても、負けるケースが増えていく。しかも「懲らしめ」の罰金が巨額になっている。小さな新聞ならそれだけでつぶれてしまうほど厳しいのである。なぜ記者たちが裏付けをとらなかつたかについては二の次で、とにかく謝罪することを優先したわけである。最近では、シン

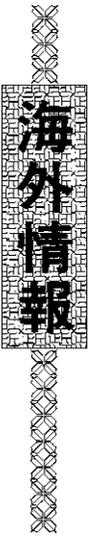
シナチ・インクワイアラー紙がバナナ会社のチキタ・インターナショナルについての調査報道記事で間違いを認め、チキタ社に一千万ドルという大金を慰謝料として支払っている。

もう一つ指摘できることは、CNNが戦争報道で有名になったことである。冷戦終了後地域的な紛争は増えても、映像化できる大きな戦争はない。それに加えて、後発の同種テレビに追い上げられている。ここで一発かまして、一挙に引き離そうとしたことは十分考えられる。

現在米国にはCNNに続いて、二十四時間ニュース専門有線テレビ局は、マイクロソフト社とNBCテレビが組んだMSNBCと、新聞王ルパー・マードック氏のフォックス・ニュース・チャンネル(FNC)がある。そもそも三チャンネルも共存できるだけの市場が米国にあるのかどうか疑問視する専門家もいるが、競争が激化していることだけははっきりしている。

ニューヨーク・タイムズは社説で、「CNNもタイムも将来の協力的体制で慎重に進むことになるだろう。記者たちは公にかつ速やかに誤りを認めた。それはこのような重大な誤報をしたあと、メディアが信頼を回復する道である」として、今回CNNが取った措置を好意的に論じている。たまたまこの事件の直前に、新聞と雑誌で、コラムや記事をねつ造する事件が続いただけに、CNNがメディア全体の信用に与えたダメージは大きい。

(佐々木謙一＝同盟クラブ会員)



メディア談話室

記者クラブ批判の争点

権田 萬治

この数年、雑誌など他メディアからの新聞批判の激しさが増しているような気がする。

そういう新聞批判の中で、最近刊行された岩瀬達哉の『新聞が面白くない理由』（講談社）は、格段にレベルが高く、さまざまな点で新聞界に反省を迫る内容を含んでいる。

その批判の主要な対象は、日本の記者クラブ制度であり、もう一つは朝日新聞である。朝日新聞の問題については、私は当事者ではないし、本来批判された社が答えるべき問題だと思つので、ここでは記者クラブ問題だけを取り上げたい。

『新聞が面白くない理由』は第一部が「記者クラブの墮落」、第二部が「朝日新聞社の正体」、第三部が「消えるジャーナリズムの精神」という構成である。

便宜供与を強く批判

第一部では、記者クラブや支局長会が懇親会という名前の税金による接待を公共機関から受けている実態や、宮内記者会や大蔵省の財政研究会などで官庁から不明朗な白紙領収書が出されていることなどが暴露されている。

私はこれらの事実を直接確認したわけではない

が、もしこのとおりだとすれば、記者の倫理が問われる問題であり、著者の主張するとおり許されないことだと思う。しかし、白紙領収書で取材費や出張費を増したり、接待を受けたりするのには、記者の決意次第で明日にでもやめられるのだから、改めるのも比較的簡単なはずである。

実は、この本でより強く批判されているのは、官公庁が記者クラブに対して行っているいわゆる便宜供与の問題である。

この問題について、著者は全国の記者クラブを抱える官公庁に直接アンケートをして、経費を試算し、いかに記者クラブが税金を使っているかを数字で明らかにしている。

その試算によれば、什器備品類じぶひんの総額が三億二千五百五十六万円、クラブ担当職員の人件費や記者室の賃料、提供を受けている電話やファクスの料金などのトータルが百七億五千二百三万円、総額で百十億七千七百六十万円ものクラブ運営費が税金で肩代わりされており、全国紙一紙当たり、約五億三千万円という数字になると述べている。

確かに相当な額であるし、独力でこれほどのデータを集め、試算した努力には頭が下がる。

税金の無駄遣いか？

しかし、官公庁や地方自治体が無償で提供している各社の記者室スペースなども金額に換算し、これが経費の主要部分を占めているが、これを直ちに税金の無駄遣いとは必ずしも言い切れないのではないだろうか。

少しデータが古いが、ユージン・グッドウィンの『ジャーナリズムの倫理を求めて』（第二版、一九九〇年）によると、連邦議会のプレス・ギャラリー、ホワイトハウス、州議会、市役所などの記者室の賃料は、アメリカでも一九七〇年代まで、メディアが支払うことはまったくなかつたようである。ウォーターゲート事件をきっかけに、メディアと官公庁との関係が見直され、一部の大規模メディアが政府の建物を使用するスペースの賃料を払う動きも出てきたが、大半は同書が刊行された当ても賃料を支払っていないという。ウォールストリート・ジャーナルやナイト・リッダー系の新聞はワシントンの各記者室の使用料として、年間千ドル以上を自発的に財務省に支払っているというが、アメリカの土地代が安い点や、約十年前の額であることを考慮しても、数力所の記者室の使用料として年間十数万円では、日本の場合の推定額と比べてもかなり安いように思う。また、一部の州議会などと違って連邦政府は、賃貸とすることを拒否しているらしい。というわけで、その後どのような動きになったのかわからないが、少なくともこのグッドウィンの本が出た時

点では、ほとんどのメディアが記者室の賃料を支払っていなかったし、恐らく今でも実態はそれほど変わっていないのではないかと思われる。

また、アメリカのメディアの中にも、官公庁はその活動を国民に知らせる義務があるので、政府が記者室を用意する理由があるという見方もあるようである。そういう見方があるから大半の社が記者室の賃料を払っていないともいえるだろう。

私はこれまでの日本の記者クラブの便宜供与に過度にわたるものがあつたことは否定しない。また、改善が必要であることも否定しない。

しかし、クラブスペースの賃料などを試算して他の経費を単純に合算して、これらすべてを税金の無駄遣いとする岩瀬氏の主張にはいささか疑問と抵抗を感じる。

これだけの便宜供与を受けていながら、十分に国民の知る権利に奉仕する活動を果たしていないという批判なら理解できるが、メディアに便宜供与をまつたくしていない先進国というのはどれだけあるのだろうか。

自由な取材への妨害が問題

むしろ問題なのは、本来国民の知る権利を行使すべき記者クラブが、記者会見への加盟社以外のメディアの参加を排除し、妨害したりする点にあるのではないだろうか。

残念ながら、昨年の日本新聞協会の記者クラブの改革の新たな方針では改められなかったが、日本において、アメリカのように原則として記者会見

は二ユースソース側が主催する形に改めるべきではないかと私は考える。また官公庁主催の会見はもちろん、記者クラブが二ユースソース側に働きかけて開かせる、いわゆるクラブ主催の記者会見も特別な例外を除き、原則として加盟社以外のメディアの参加（政党機関紙や雑誌などを含む）を認めるべきであると思う。

もちろん、その場合、セキュリティや会見室のスペース、メディアの倫理水準などを考えて二ユースソース側が記者証を発行した記者に限るなどの一定の制約が課されるのはやむをえないだろう。アメリカが日本共産党機関紙の赤旗の記者にホワイトハウスや国務省、議会の記者証を発行し、自由に会見などへの出席を認めていることをやはり日本も見習うべきではないかと思う。会見ではないが、何かと特権的だと批判の多いイギリスのロビー・システムという議会内の記者クラブ的組織にも、日刊の政党機関紙の記者や雑誌社四社の記者が加盟していることも考えるべきだろう。

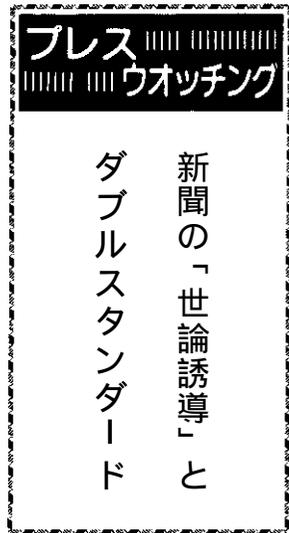
記者会見をこういう形に改めるには、記者クラブの側の意識改革と同時に官公庁の側の情報公開への意識改革がぜひとも必要で、これが日本の官僚制度ではきわめて難しい。しかし、さまざまな問題があつても、このような開かれた記者会見を実現しないかぎり、記者クラブが取材の自由を妨害しているという外部の批判をかわすことはできないと私は考える。

雑誌側の意識変革も必要

ところで、アメリカでは、指導的なメディアとしてニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ウォールストリート・ジャーナルなどの新聞やABC、CBS、NBCの三大テレビネットワークと並んで、タイム、ニューズウィーク、USニューズ・アンド・ワールド・レポートなどが必ず挙げられるのに、これまで日本ではそういうことはなかった。それは日本の週刊誌の多くがゴシップとスキャンダル中心に編集され、官公庁情報をあまり報道してこなかったことと無関係ではないように思う。記者クラブや官公庁の意識改革と併せて、雑誌ジャーナリズムの意識変革も必要な時期を迎えているのではないだろうか。

アメリカでは、常時記者会見に出席し、熱心に省内を取材していることが重要視され、国務省などではあまり取材にこない社は記者室スペースを取り上げられてしまう例もあるといわれる。そういうことを考えると、日本でも記者室に常駐するクラブ員を官公庁が最優先するという考えになるものもある程度うなずけるが、問題はその閉鎖性で、そこから癒着も生まれてくるのだと思う。日本の記者クラブ問題はこれから、論議する必要があるけれども、その論議には、政治やメディア構造の問題や国際的メディア政策の比較検討など、もう少し幅広い多角的な視点が必要ではないかと思う。

(専修大学教授)



新聞の「世論誘導」とダブルスタンダード

生きている「大本営発表」

八月十五日が近づくと、千鳥が淵での戦没者慰霊祭の取材を思い出す。現場での記者の仕事は、天皇陛下のお言葉が予定通りか生で聞き、確認電話を入れるだけだった。

お言葉には例年、戦没者への哀悼、遺族への慰謝、戦後復興への感謝、世界平和への誓いなどが込められている。しかし、ジャーナリストには、この日は「大本営発表」からの決別と「表現の自由」へのスタートという重要な意味がある。

「報道管制」や「虚偽の報道」の同義語としての「大本営発表」はいまでは死語に近い。学生はその意味を知らない。そこで夏になると、学生に戦時中の新聞を見せたり、「戦争と放送」(一九九五年、NHK)を映すことにしている。

次のような記事がある。

「大本営発表 昭和二十年三月十日十二時」
 本三月十日零時過より二時四十分の間B29約百三十機主力を以て帝都に來襲市街地を盲爆せり、右盲爆により都内各所に火災を生じた

るも宮内省主馬寮は二時三十五分其の他は八時頃迄に鎮火せり

現在迄に判明せる戦果次の如し 撃墜十五機、損害を與へたるもの約五十機

(一九四五年三月十一日読売報知)

記事の主題は主馬寮(宮内省の官房)に置かれているようだが、この夜、宮城外では市民十万人が死に、百万人が被災した、という事実を話す。

「戦争と放送」の映像は、チェチェン紛争からベトナム戦争、太平洋戦争へとさかのぼり、公権力がいかにメディアを利用し、情報を曲げ、国民を戦争へ駆り立てたかを検証している。

そして、「報道管制」や「情報操作」が過去の歴史にとどまらず、ユーゴ、アフガン、インド・パキスタン、インドネシアなど世界各地で、現に民族憎悪をかき立てていることを、語り合う。

偏見を助長するメディア

こんな実験もした。
 まず学生の半分(五十人)に次のエッセーを読んでもらった。

「スリランカの光と影」

スリランカは「インド洋の真珠」と呼ばれる。

インド大陸に接し、四方海という地の利に恵まれ、古代から、アジアにおける宗教・文化交流の拠点の一つとなった。島内には広大な灌漑用湖沼が作られ、建築、彫像など、工芸技術は高度な発達を遂げていた。

今日では、スリランカは教育水準が高いにもかかわらず、アジア最貧国の一つとされている。

しかし、ユネスコの世界遺産に指定された遺跡や人と動物が共生するサンクチュアリが多く、島全体が貴重な文化的資産といえる。

たとえば、スリランカ南部、ティッサ鳥類保護区では、人と鳥と動物が水辺や畑畑など自然を共有している。田を掘り起こす農民の肩先で、鳥たちは自由にえさをついばみ、足元をワニやトカゲが横切る。ジャングルやサハリには数千頭の野生象が生息し、ときには彼らの行動範囲が人間の住居地と交錯するため、住民は平和的にテリトリーを識別する工夫を重ねている。

多民族国家のスリランカは、現在、人間同士の平和的共存には失敗を重ねている。仏教徒で多数派のシンハリ人と、少数派のヒンズー教徒タミール人との抗争は、ここ数年激化の一途をたどっている。

北部を拠点にして独立を主張するタミール過激派は、ゲリラ活動を繰り返し、最大都市コロンボの中心地や主要な仏教寺院・遺跡をターゲットに爆破事件を繰り返している。政府は国家予算の二〇%を軍事に割り、政府軍はゲリラ掃討作戦を強化しているが、ゲリラに抵抗する住民が部落ごと虐殺される悲惨な事件も起き、危険地域での住民の恐怖は高まる一方である。

出口なき民族紛争は、観光を産業の柱の一つとするこの国に暗い影を落としている。

(添付写真) ドラム缶、杭、バスなどで構築された寺院前の厳重なバリケード。添付イラストは民家の門柵にくぐられたかかし人形)

「かかしはなにを意味すると思うか？」のアンケートに、学生の八四％(四十二人)が「ゲリラに対する威嚇やじゆ術のシンボル」と答えた。もう半分の学生(四十六人)には別のエッセーを読んでもらった。

内容は同じといってよい。見出しを「スリランカの影と光」に変え、との文節を入れ替え、は「人々が守ってきた自然は、観光を産業の柱の一つとするスリランカに明るい光を投げかけている」と結んだ。写真は「保護区でえさをはむ野生象」にした。

かかしの意味を問う同じアンケートに、このグループでは八〇％(三十七人)が「象などの野生動物に人間のテリトリーを知らせるための標識」と答えた。正答はこちら。誤りの「ゲリラ対策」を想定した学生は一人もいなかった。

世論を誘導する機能と責任
戦争と平和、憎悪と信頼、破壊と建設——そうした両極の思考へ世論を誘導できるほど、メディアは強い影響力を持っている。だからこそ、正確で公正な情報の伝達を保障するために、メディアは権力から独立し、メディア独自の自由な報道基準を持たなければならない。

言い換えれば、民主主義の維持には「自由な情

報の流れ」が不可欠であり、そのためにこそ「報道の自由」の優越的地位を内容とする「ダブルスタンダード」(二重の基準)が、民主主義の法体系では認められている。

そのことは、国際問題や政治報道についてだけではない。「ロス疑惑」のような、社会的事件報道でも例外ではないはずだ。

東京高裁は七月一日、殺人罪で無期懲役を言い渡した一審判決を取り消し、三浦和義被告に無罪を言い渡した。この判決の意義をめぐってはすでに多くが論じられているので、ここではメディアの独自の責任についてだけ触れておきたい。

逆転判決にメディアは戸惑った。しかし、判決だけを真実の尺度とし、これまでの報道のすべてを誤りとすれば、それは前述の「大本営発表」と同じ轍を踏むことにならないだろうか。

朝日の「天声人語」(七月二日)は、報道合戦が過熱した一九八四年初めを振り返り、「本紙に『疑惑』そのものについての記事は一本も載らなかった」が、その一因は「事件取材の担当グループによれば『警察は立件には消極的で、捜査の動きもなかった』からだ、と書いている。

しかし、捜査当局に寄りかかったいわゆる客観報道は、これまでどれだけ多くの誤報やえん罪を生み、また逆に社会的不正を見逃してきたか。

朝日の筆者もいうように、メディアには「いろいろ反省すべき点もあった」。しかし、過ちの多くは、事件をエンターテインメント化した一部の

メディアが負うべきであって、真剣に事実を追ったジャーナリストに恥ずべき点はないはずだ。

判決に込められた強い嫌疑

高裁判決も「殴打事件での妻殺害と保険金詐欺の加害意思」「それと三カ月後の銃撃事件との間の犯行態様その他の共通性」「虚偽供述の疑い」など、被告への強い嫌疑を指摘している(朝日と毎日)は、判決要旨中のこの部分を省略した。

一九九二年十月、米ルイジアナ州バトンルージュ市で起きた「服部剛丈君射殺事件」や、一九九四年六月、ロサンゼルスで起きたO・J・シン普森事件でも、被告は刑事裁判で無罪となった。

後者では、クリントン大統領は「われわれの司法制度は彼ら(陪審団)の決定を尊重する」と声明した。しかし、報道の自由は別で、メディアは司法を尊重しつつも「裁判による正義」に強い疑問を投げかけた。その後両事件とも、被害者の遺族が起こした民事裁判では被告側が敗訴した。

もともと刑事裁判が求めるのは「外形的真実」であって「絶対的真実」ではない。「合理的な疑いを入れる余地のない立証」という壁もある。

メディアの調査報道は、語源は「インベスティゲーション」で捜査と同じだが、強制力の点で司法権力に及ばない。しかし、「真実」については独自の職業倫理を基準に自由な判断が許され、時に裁判の限界を超えることができる。

メディアは事実と不正の追及でおじ気づいてほしくない。

(前沢 猛「東京経済大学講師」)

放送時評

郵政首脳人事大揺れ 放送界人事は平穩

意外や意外の木村氏退任

放送界ことしの“人事の季節”は揺れ少なくスムーズに過ぎた。民放側では大半が来年社長の改選期であり、在京社の異動ゼロ。NHKも来年の理事改選をひかえてまずは平穩だった。ただし、景気大低迷、政局大混乱のなかでいよいよ秩序大転換の正念場に向かう放送界にとっては、「アラシの前の静けさ」にちかい。

ひとり郵政省だけがかつてないほど激動した。昨年の首脳人事は放送行政局長のポストだけ。楠田修司氏が郵政審議官に転じ、後任に貯金局長から品川萬里氏がきたにとどまり、剛腕の五十嵐三津雄事務次官以下ずらり留任した。行政改革対応の布陣だった。その反動の大揺れ。六月十九日発令で以下の新体制。前職、入省年次（官庁は日本曆を使うので、昭和年）、出身校、年齢、出身県の順である。

事務次官「谷公士（まさひと。電気通信局長、三十九年、東大法、五十七歳、石川）。郵政審議官「長谷川憲正（のりまさ。郵務局長、四十二

年、東大法、五十五歳、埼玉）。

電気通信局長「天野定功（さだのり。官房長、四十二年、東大法、五十三歳、福岡）。通信政策局長「金澤薫（簡易保険局長、四十二年、京大法、五十三歳、大阪）。

郵務局長「濱田弘二（総務審議官、四十四年、東大法、五十一歳、大阪）。貯金局長「松井浩（貯金局長、四十四年、東大法、五十一歳、京都）。簡易保険局長「足立盛二郎（官房人事部長、四十三年、東大法、五十三歳、鳥取）。

大臣官房長「高田昭義（あきよし。官房総括専門調査官、四十三年、東大法、五十四歳、静岡）。（留任）品川萬里（まさと）放送行政局長（四十二年、東大法、五十三歳、福島）。

（辞職）五十嵐三津雄（事務次官、三十八年）。楠田修司（郵政審議官、四十年）。木村強（通信政策局長、四十一年）。安岡裕幸（貯金局長、四十三年）。

谷公士事務次官はエースの予定昇格。この人にケガをさせないため行革騒動では表に出さず、温存した。意外や意外と言うか、予想もしなかったのが木村強・通信政策局長の退任。下馬評では、谷氏の後の電気通信局長、そして次の事務次官という見方がもっぱらだった。

「なぜ？」と疑問視する声が続かないのも当然だが、こんどの大幅人事は行革がらみ。その論功行賞的側面と新体制固めとを併せ持っていることを指摘しておく必要がある。

天野氏、一躍筆頭局長へ

昨年九月から十二月。政・官界を直撃して荒れ回った行政改革問題。その最大の争点は「郵政省解体」論議にあった。本欄でもいろいろ書いたので詳述は避けるが、とにかく行政改革会議（会長、橋本首相）九月の中間報告が郵政省につきつけたのは、みことなまでの完全解体、四分五裂の案だった。

郵政三事業の分離・民営化。情報通信の監理・規制は独立行政機関である「通信放送委員会」を作つてこれにゆだね、産業としての育成・振興という「おいしいところ」は通産省が拡大する産業省の所管に——とされたのである。

血相変えた郵政省の巻き返しはすさまじいものだった。いわゆる「族議員」を総動員し、全国特定郵便局長会、労組勢力をフルに使つての大反撃は奏功した。結局「テレコム三局は二局に再編し総務省の内部部局とする」「郵政三事業も企画立案部門を総務省の内部部局に置き、外局の「郵政事業庁」で実務を行い、五年後公社に移行する」と決まった。まるごとそっくり総務省に移ることになったのである。

情報不足、対応ミスで初め“A級戦犯”とされた五十嵐事務次官、天野官房長だったが、結果的には「殊勲甲」。五十嵐氏は調子に乗つて「三期目も」と考えたといわれるが、さすがに実現しなかった。強引な個性が「省内で反発を買つた」とか、「東大だらけの中で北大出身はソンをした」

とささやかれたり、いろいろ。

女房役をつとめてソツのなかつた天野官房長は評価十分。あるうことか、官房長から一躍筆頭ポストの電気通信局長に大抜擢され、次の事務次官を半ば掌中にした

木村通信政策局長「失脚」の事情はよく分らない。「やり過ぎ」、「五十嵐事務次官を押しつけて自分の点数稼ぎをやった」など、平素の不人気から批判はさまざま。まさか「京大出身」は関係なからうが、「出るクイは打たれる」ということか。これでトクをしたのが金澤通信政策局長。簡保局長からナンバー2のポストへの駆け上がりである。

これで郵政省本省局長で四十年、四十一年入省組は消え、四十二年組がずらり並んで事務次官争いをやることになる。だが、中央省庁等改革基本法が六月九日第百四十二国会で成立。二〇〇一年一月一日を目標に現在の一府二十一省庁が一府十二省庁に再編される手順が決まった。もちろん具体化の難題は山積し手順どおり進行するかどうかは不明だが、総務省に吸い込まれた郵政省が、総理府、自治省の「内務官僚群」と演ずる次官ポスト争奪は難事中的の難事。早くも「郵政省事務次官は天野で終わり。あとは総務省の局長ポストくらいまで」と面白おかしく取りざたされ始めた。

注目のBS会社トップ人事

前記したように民放各社のトップは大半来年が改選期。在京社いずれも異動はなかつた。ローカ

ル局で、長野放送開局以来三十年間文字どおり君臨した北野次登社長がポストを福島テレビ副社長の佐久間芳夫氏に譲り、会長に上がったのが目を引く程度。

日本テレビの屋台骨を支えてきた漆戸靖治専務が副社長に昇格、近く新設されるBS会社「BS日本」の社長転出が決まって驚かされた。実力者にBS草創期の激動をゆだねるといことは、新ビジネスに賭ける意気込みをうかがわせる。

またテレビ朝日でも、七月八日に「BS朝日」の発起人会を開いて社長に元同社取締役・現テレビ朝日映像社長の小田久栄門氏を内定した。この人は「オダキウ」の異名で知られ、久米宏氏を起用した「ニュースステーション」を成功させ、豪腕ぶりをうたわれた。内紛で追われ、傍系会社で鳴りをひそめていたが、再び表舞台に登場することになった。

他社も人選を急いでいる。BS-4後発機問題は、衛星を管理・運用する受託会社が七月十七日に決定、一週間後の二十四日から放送を行う委託会社の認定申請受け付けが始まる。月内には地上系五系列のBS会社の全容が出そろふものと思われるが、そのトップの顔ぶれは見ものである。

話が前後するが、フジテレビの小寺健一専務がテレビ静岡社長に転出、曽根正弘取締役もそろって同社の専務に就任している。静岡地区をデジタル・多チャンネル時代の準基幹的地域と見定めての系列強化策とも見られなくはない。こうした動

きは今後各系列で顕在化してくる可能性はある。

それから、六月十九日付でNHK経営委員会のメンバーが五人入れ替わっている。任期満了で退任したのは小林庄一郎委員長、青木彰委員長職務代行者、仁田一郎、藤野貞雄、塩谷稔の三委員。

新委員は天下龍介（おおしも、福屋社長、中国经济連合会常任理事）、鳥井信一郎（サントリー社長、関西経済同友会幹事）、平岩弓枝（小説家、劇作家）、松野春樹（元郵政省事務次官）、矢野征男（ゆくお、ホクレン農協連合会副会長）。

そして経営委員会は六月二十三日、新委員長に須田寛・JR東海会長を、委員長代行に桜井孝頼・第一生命保険会長を選んだ。委員長、委員代行の二人がそろって産業界の人というのは、従来から見てやや異例のことになる。また、産経新聞出身の青木彰氏がいなくなつて、経営委員会から新聞・通信出身者が消えた。これも目をひく。

この三月で創立三十周年を迎えた放送番組センターの事務局でトップの交代があった。NHK出身で十二年間勤め、同センター今日の地位を固めた竹内規久専務理事が民放連出身の重定尚志氏に替わり、新たに常務理事ポストを作つてNHKプロモーション社長から武田光弘氏が移つてきた。同センターは現在、二年後の平成十二年開設を目ざして、横浜市関内地区に作られる情報文化センター内の放送ライブラリーの工事を進めている。時節柄容易ではないが、完成を強く期待する。（大森幸男「放送評論家」）

“元気な顔”こそが親孝行 元ソ連軍捕虜帰還の手記

小糸 忠 吾

(同盟クラブ会員)

危うくシベリア行き免れる

旅順の兵舎から大連飛行場の地下兵舎に移ったのは終戦四日目の一九四五年八月十九日だった。ここに第八〇〇部隊傘下の部隊が集められた。翌日ソ連の将校がやってきて将校の軍刀以外の武装解除を命じた。そのころには気の早い者は大連の町へ逃亡していた。私も青山学院出の有住少尉(共同社友鈴木茂君の義兄)とともに逃げようとしていたが、上官から「大連の町の治安維持のため、補助憲兵が三人必要だ。若い君たち二人が行ってくれないか」と頼まれた。

まさかソ連の口車にのせられるとは思わなかったので、「行きましょ」と引き受けてしまった。行ってみると畑の中に数えきれないほどテントが立っている。ここに集結している大連造船部隊(満洲第一三九七一部隊)をシベリアへ輸送するため兵士二百人ずつの指揮に当たるのが私たちの任務、ということが分かった。ここで軍刀は取り上げられた。翌日になると持てるものは全部持って汽車に乗れという。これがシベリア行きだとはだれも気が付かなかった。しかしどういっわけか汽車はそのまま動かず、三日ばかりたって荷

物をそのままにして全員降りる”の命令が出た。

もしこの命令が出なかったら私たちの大半はシベリアに着くまでに寒さと飢えでお陀仏になっただかもしれない。それから私たちは日本が日露戦争以来築いてきた旅(順)、大(連)地区をぶち壊す手伝いをさせられた。その間、旅大地区の中国人は国民党(蒋介石)軍の到来を一日千秋の思いで待っていた。

私たちの最初の大仕事は營口(えいこう)の造船部隊から木材を運んで来てソ連兵の冬支度を助けることであつた。無蓋貨車に分乗して營口に向かったわかれわかれは、手前の大石橋で二日間停車した。最初の夜、兵卒二人がやって来て、「隊長殿、われわれは今晚脱走します」と言う。私は「体に気を付けてね」と言つて彼らを見送つた。

翌朝、ソ連将校立ち会いのもとに点呼をしたが、私が「二名欠、ドバー・ニエト」と報告すると年かさの将校が、「この責任をどうする」と見たことのない大きなけん銃を私の胸に突きつけ、がなり立てた。傍観していた日本兵士は私が殺されると思ったようだ。私を殺してしまつては兵隊が動かない。彼は致し方なくムツとしたまま

引き下がった。私も兵隊もホツとした。大石橋に二日停車したさい、広島県人会の皆様が私たち二百人のため一日三回炊き出しをしてくださつた。皆様の安全を守り得なかつた私たちにとってはもつたいないほどありがたいことであつた。

さまざまソ連兵の素顔

旅順に帰ると私たちは元日本人牧場主宅を兵舎とした。毎日ここから作業に出かけたがいつもソ連軍の将校、下士官のほかに二人の歩哨がついてきた。私はウズベク兵から多くを学んだ。将校は大体ロシア人など白人で、一小隊でも一民族から二人以上とらないようにしている。民族差別が著しいとウズベク兵はうつぶんをぶちまけていた。タートル兵は陽気でその一人は私に「学校の先生をしている僕の姉さんと結婚してくれ」といい出した。「でも僕はロシア語は分からないし、君の姉さんと連絡のしようもない」と言うといや英語で大丈夫だ。連絡の方は僕が引き受ける」と冗談でもないらしい。だが翌日彼は他の部署へ行つたらしかった。

最初に来た監視将校は一見、人の良さそうな中尉だつた。その彼が私に「ルーテナント、時計を大連へ持つて行って分解掃除をしてきてあげよう」と持ちかけてきた。私は兄の愛用品だつた時計を手放したくなかつたが、むげにことわることでできず、それを渡してしまつた。もちろんこの時計は返つてこなかつたし、一カ月もするとこの中尉の姿はみえなくなつた。あとに来たのは小粒

だがピリツとするサンシヨウ型の若い少尉。彼はソ連将校としては立派だったろうが、毎夜わめきたて隣室で寝静まった日本兵を悩ますケツタイな精神症を持っていた。一カ月間包圍されたモスクワを守り抜くため体験した阿鼻叫喚の苦闘、彼の心に巣くった爆弾、閃光恐怖症が、睡眠中に猛威を振るつたのである。だが翌朝はいつも何もなかったようにケロツとしていた。

チビ公が来てから間もなく(一九四七年二月)私の軍刀は返還された。二、三日たって私が仕事場に行っている間にチビ公が来て私の軍刀を持ち出した。庭に運ばれた薪用のケヤキの枝を切るつもりだ。剣道の心得のない彼は力いっぱい軍刀を振りおろせば木は切れると思つたのだろう。

ところが無礼な扱いに反発したわが愛刀は、はね返つてチビ公の眉間を峰打ちにしたのだ。その途端に血が流出した。彼は慌てて私の部屋に駆け込みヨーチンを求めた。だがそこには私の身の回りの世話をしてくれる向井静男君(和歌山県日高郡龍神村字龍神)しかいなかった。私たちが帰つてみると部屋の床のあちこちに血の跡があった。チビ公は私の傍らの麥谷衛生準尉からヨーチンを与えられ安心したようだ。そのころソ連兵にとつては外用薬はヨーチンだけ、内服薬はアスピリンだけしか存在しなかった。

跡を濁さず「ダモイ」

三月ともなると日本兵の間ではダモイ(帰国)の話でもちきりであった。そんなある日、チビ公

と私が話をしていると気さくな師団長(大佐)がやってきた。彼は私に帰国の話をしてからチビ公に向かい「ルーテナントに将校服と長靴をそろえてあげなさい」と言い渡し立ち去った。私はうれしかったがそんなものが今ごろあるはずがないし、あつたにしてもとくに横流しされていると思つた。チビ公は「ハイ、コムラード」ともっともらしく答えさらりと聞き流していた。

師団長が私に好意を示したのは、私が作業場で「仕事始め」の号令をかけてから「休め」の号令をかけるまで一回も腰をおろしたことがないのを見ていたからであろう。

いよいよ明日は待ちに待ったダモイ。「明日はお立ちか、お名残り惜しや」と言ってくれる人などいない。それでも飛ぶ鳥跡を濁さず。そろって屋内外を清掃し、久方ぶりでゆっくり風呂に入り捕虜のあかを落とす。夕方には各自があるいは二、三人が集まって思い思いの「ご馳走」を作り平和裡に最後の晚餐を味わつた。思いはいろいろあつたが万感こもこも至るという心境ではなかつた。一年七カ月は実に長かつた。その間一人も病

人が、けが人、謀反人が出なかつたのは幸いであつた。それは気丈で背の高い奥野茂重曹(福井県敦賀郡粟野村金山)をはじめ兵隊諸君が「縁もゆかりもない部隊の責任を負わされた」私を気の毒に思つてか?今は無き軍律を最後まで守つてくれたこと、また私が常に全員と行動を一にし苦楽を共にしたからであろう。

翌朝十時にトラックが迎えに来た。私たちはチビ公と歩哨二人とトラックに分乗して旅順駅に向かった。駅に着くと師団長と師団お目付け役の中佐が私たちを待っていた。中佐は私たち一人一人に大連行き乗車券を渡してくれた。私は最後のあいさつをするため全員を整理させて「気を付け、頭あ中」を号令し、私自身は拳手の礼をした。師団長、中佐、チビ公はうれしかったようだ。私が抜刀しなかつたのはチビ公のいたずらで刀がさやから抜けなくなつたからである。汽車は動きだした。師団長、中佐、チビ公、歩哨二人は手を振ってくれた。車上のあちこちから「ドスイ・ダーニア(さよなら)」の声があがった。

(次ページに続く)

通信社人事

共同通信社(六月十八日)

社長齋田一路、専務理事松崎稔(以上新)、常務理事佐々木坦(再)、同中村精吾、同長谷川隆

同根本紀彦、同山内豊彦、常務監事小田靖之(以上新)

時事通信社(六月二十七日)

代表取締役社長村上政敏、取締役榊原潤、同櫻井郁生、同太田世寿(以上再)、取締役杉浦正章、同小黒国司、同天野岩男(以上新)

(前ページ下段から続く)

大連から佐世保へ

三月二十六日、一年七カ月ぶりに大連に戻った。大連の宿舎に着いた私たちは、ようやく井の中から出た蛙のように目を見張り聞き耳を立てた。ところが私たちの社会には新聞もラジオもなかった。あるのは口コミだけ。そんなとき、宿舎の係官が各部隊の責任者を集めてわれわれに必要な指示、注意事項を与えてくれた。

その主な点は、私たちの大連滞在は二泊三日である。私たちは復員引き揚げに必要な調書を速やかに提出する。私たちの乗る引揚船第一号は三月二十八日に出港する。同船の佐世保港到着は三月三十日である。私たちは佐世保上陸まで軍人として扱われ違法行為は軍法会議で裁かれる。私たちの佐世保滞在は出身地によって異なるが四月三日、四日、あるいは五日までである。佐世保駅から毎日大阪行、品川行列車が出る。三十日に佐世保に上陸すると同時に検疫、防疫、所持品の検閲があり、復員証明書、引揚証明書などの他に兵役中給与、帰国用自動車乗車券、食券等が交付される。——などであった。これらの情報は部隊員に徹底させなければならなかった。

翌二十七日、八〇〇部隊、四〇〇部隊の将校たちと井戸端会議を開いた。終戦直後、大連飛行場で私に冬の軍服一着を下さった伊藤豊三郎中尉(千葉県市川市東菅野四一八)もおられた。そこで知ったのは、終戦直後朝鮮半島三十八度線以

北にいた八〇〇部隊の小原豊中佐、その他の部隊の将兵はシベリア送りとなった。ソ連兵は毎日午前午後の二回旅順、大連地区の日本人住宅を襲い、暴行をほしのままにした。大連から大勢の日本人の子供が連れ去られた。日本人(軍人・地方人)はタケノコ生活ができた間はともかく、糊口をしのぐのに骨身を削った——などである。

三十日佐世保に上陸して一応落ち付くと日本語を話すアメリカ軍下士官二人(白人一、日系一)が私を迎えに来た。彼らの上官である中佐の前に出ると、中佐は私の身上につき簡単に尋問し終わりとした。これを聞いた白人伍長は「あの事件はどうなりますか」と聞いた。中佐は「東京に通知してあるからよろしい」と言った。「あの件」とは戦犯該当容疑のことらしかった。アメリカ当局はアメリカ将兵を虐待した日本人を鵠の目鷹の目で探していた(奉天アメリカ兵捕虜収容所で鬼伍長と呼ばれた日系二世は、二十年の重労働の罪に処せられた)。私を中佐のところと連れていった日系下士官と別れる際、私は「何か読むものがありますか」と尋ねてみた。すると彼は兵舎の方へ走って行き週刊誌「タイム」一冊と大きなトマトジュース缶を一個持ってきてくれた。ありがたかった。彼は大ハワイ出身の二世だった。

復員、そして帰郷へ

私たちの復員、引き揚げに関する手続きが三月三十日から四月二日に行かれた。私は次の二つの証明書をもらった。

一、復員証明書(佐世保上陸地支局長発行)
満洲第一三九七二部隊、陸軍少尉小系忠吾
右の者昭和二十二年三月三十日復員したことを証明する

二、引揚証明書(厚生省佐世保引揚援護局発行)
第四五〇六一号

氏名 小系忠吾(生年月日、本籍、住所省略)
昭和二十二年三月三十日佐世保港二上陸セルコトヲ証明ス

給与全品記載欄(記載十項目は省略する)
四月四日、旅順をたつてから九日目である。佐世保一五時四一分発、品川行き列車に乗る。品川まで一緒に行く兵士は三人。

品川駅に着いたのは四月六日午前十時十三分。山手線で池袋駅に行き、武蔵野線(現西武池袋線)に乗って清瀬駅で降りた。荷物をそこに預け兄の家まで歩いた。着いてみると母が孫三人と庭で日なたぼっこをしていた。一昨日佐世保で打った電報ががついていなかった。母は私の顔を見ても自分のせがれが帰ってきたとは思わなかったのかももしれない。

だが翌朝起きてから「ゆつべはぐつすり眠れた。頭のとっぺんにあった重いものがなくなっていた」と初めてうれしそうに笑った。これを聞いて私は「孝行とは親に元気な顔を見せることである」と悟った。

橋本辞任、露は独特な反響

頼りにしつつ様子見の姿勢も

参院選挙の惨敗で橋本龍太郎前首相が辞任表明した翌々日、筆者は露が関周辺取材して回った。印象的だったのは、官庁エコノミストたちが橋本退陣を、先進国政府が市場に敗れたケースとみなすとともに、内外の証券アナリストたちが「次は金融システム再建内閣を」と語っているのは、具体的には梶山静六氏への期待だと分析していたことだった。足元の政府内部でさえ、このような受け取り方があったくらいだから、橋本式手法はよほど不人気だったのだろう。

事実、ウォールストリート・ジャーナル紙(七月十四日付)の一面トップ記事の見出しは「橋本辞任に市場は拍手喝さい」だった。次期自民党総裁の選考が始まると、「経済を救うか、自分たちを救うか——日本のリーダーたちのジレンマ」(十五日付ニューヨーク・タイムズ)とか、「官僚政治が復活の見通し」(十四日付フィナンシャル・タイムズ)とか、欧米紙の論調には概して遠慮のない辛口が目立った。

ところが、ロシアの論調だけはまったく異なっていた。国営イタル・タス通信は第一報の後、すぐ「わが国に関する限り、日本指導部の建設的態

度は継続されると信じる」というロシア外務省筋のコメントを報じた。続いてより詳しいロシア外務省高官の談話が流されたが、それは「橋本辞任は日本の国内政治の変化が原因で、日本の政治習慣に従い責任をとったものだ。自民党政権は続くであろうから両国関係もこれまでと同様、進展していくと考える」といった念入りのものだった。多分、必ずしも日本事情に通じていないロシア地方紙向けの解説でもあつたらう(十三日付)。

同じ十三日、今度は長文の日口経済関係の進展に関する記事が流された。それによると日本のロシアへの投資は先進七カ国(G7)中、ドイツに次ぐ第二位に躍進する見込みとのことである。昨年十一月のクラスノヤルスク、今年四月の川奈での橋本・エリツイン会談の詳細が改めて紹介された。はつきり言わせてもらえれば、ロシアは何かにおびえていたように思える。

折しもモスクワでは、日本からの十五億ドルを含む総額百二十六億ドルにのぼる対ロシア追加金融支援パッケージをめぐるIMFとの交渉が最終日を迎えていた。この交渉が妥結した七月十三日に橋本辞任が重なったのである。もし、この金融支援の約束ができなければ、よちよち歩きのアシア市場はたちまち崩壊していただろう。

同じ十三日、イタル・タス通信は「日口再接近に偉大な貢献を果たした」橋本前首相の業績をたたえる伝記風の記事(「ロウニン東京支局長執筆」)も流した。これだけ頼りにされていたとは、

前首相には幾分の慰めになったに違いない。

とはいえ、ロシア側がただ手放しに日本との関係維持に奔走していただけとも思えない。もう一つ、七月十三日は三十五歳の新ロシア首相、セルゲイ・キリエンコ氏の来日とも重なっていた。同夕、橋本首相はキリエンコ氏と会談し、日口関係に変わりのないことを力説した。しかし、翌十四日朝の記者会見では決して見逃すことのできないキリエンコ氏の一言があつた。

この記者会見でキリエンコ首相は、「最近の日口関係の急速な、ダイナミックな発展の基盤はすでに確立されている。双方の政府にどのような変化があろうとも日口関係に変化はない」とまづ、型通りに述べた。しかし、二〇〇〇年までにと約束された平和条約締結と領土問題解決の見通しを聞かれると次のように答えたのである。

「川奈で準備されたこと(日本側の新提案)への答えは秋モスクワで行われる首脳会談で発表される。この問題(領土問題)解決のプロセスを急がせるのはよくない。複雑なバランスをとりつつ、段階的に解決の糸口をつかめるように進めなければならぬ」

この答えのうちの「段階的に」(ロシア語でパステペンノ)には、一挙にはなく中間的な解決方式もあり得るといふ語感がある。二〇〇〇年という期限にこだわらず、しばらく様子を見ようということでもあろう。

(高橋 実=評論家)





マケドニアで独立系紙急伸

政府の抑圧排し最高部数に

旧ユーゴスラビア連邦から一九九一年に独立したマケドニアで、今、一つの新聞が勢いを伸ばしている。それは一九九六年に首都スコピエで創刊されたばかりの『ドネブニク』である。

マケドニアには、政府の発表によると、約三百十種の印刷メディアがある。そのうち五紙が日刊新聞、四十紙が週刊新聞、五十紙が隔週に刊行されている。そのほか、アルバニア語などマケドニア語以外のさまざまな言語で多くの紙誌や媒体が発行され、人種混合状態を反映している。

しかし『ドネブニク』のダモフスキー編集長によると、社会民主党の政府はメディアを抑圧しており、「他の新聞はいずれも政府の立場に近寄りすぎている」。そこで自分たちで独自の新聞を作ることにしたのだ、という。七人のジャーナリストが政府寄りの新聞『ノバ・マケドニア』を出して、この新聞を創刊した。だがその前には多くの障害があった。

最大の問題は印刷所である。適正な値段で時間を守って印刷してくれる独立の印刷所がほとんどない。マケドニアの印刷メディアの七〇%は、きわめて政府に近い関係にある『ノバ・マケドニア』

新聞社で印刷されている。そのため『ドネブニク』は、スコピエから百二十キロも離れた都市にある、マケドニアで唯一の独立した印刷所まで紙型を運ばなければならぬ。今日では紙面はインターネットなどで印刷所まで送られるが、刷り上げた紙面は夜中の二時に再びスコピエまで運ばねばならず、雪や霧の夜には大幅に到着が遅れる。「マケドニアでは編集と印刷と営業は分離すべきだ」とダモフスキーは主張する。

『ドネブニク』が登場したとき、マケドニアの日刊新聞はほぼ三十ディナール(約八十円)であった。これは当時の平均的な月収が約二万四千元であることを考えると、ずいぶん高いものになる。そこで『ドネブニク』は一九九七年三月に、一気に五ディナールに値下げした。部数は日ごとに増えていき、当初の一万部から六月には七万三千部に達した。これによって『ドネブニク』は、すべてのライバルを打ち負かした。

「すると突然、他の新聞やテレビに、『ドネブニク』は何か良からぬことをしているといううわさが始まった。一部には、われわれがCIAから金をもらっているという者さえ出てきた」とダモフスキーは言う。

政府の係官が編集室まで入ってきた。「六十三時間も彼らは何の理由もなく部屋に座っていた。もちろん彼らは何も見つけることはできなかった」と、編集長は憤慨する。

現在三つの全国紙のうち、独立の『ドネブニク』が五万五千部で、政府から多額の補助金を受けている『ベチエール』(四万部)と『ノバ・マケドニア』(一万部)の両紙をしのぎ、最高の部数を保持している。

マケドニアの人々は人種ごとにそれぞれの言葉による新聞を読んでいる。「憎しみをあおっているのは、残念ながらジャーナリストたちだ。彼らはいつも警察の発表に、人種的な帰属を書き加える。だから人々は、アルバニア人はみな密入国者で盗人だなどと思い込んでしまうのだ」とダモフスキー編集長は嘆く。

スコピエ大学のジャーナリズムコースでは、いまも昔と同じ古い授業が行われている。「ジャーナリストの卵たちはいまでも、自分の意見をいかに巧みに記事のなかにもぐりこませるかを習っている。若いジャーナリストたちの人種意識がそれとともに増大する」とダモフスキーは批判する。

『ドネブニク』では、すべての政治的立場に開かれた論評のページを設けた。その結果すべての方向から批判が集中した。ダモフスキー編集長は、この状態を歓迎している。

この『ドネブニク』は国際的な関心を引き、すでにソロス財団などの外国の財団から資金援助を受けている。編集長によると、ほかに「外国の新聞社から最近、わが社を買いたいという電話を何本も受けた」という。マケドニアの新聞界にも自由化と国際化の波が寄せ始めている。

(広瀬英彦 ● 東洋大学教授)

台湾の公共TVやつと誕生

競争激化の中厳しい前途

七月一日、台湾の公共テレビ「公共電視台（公視）」が十八年に及ぶ紆余曲折を経てようやく誕生、放送を開始した。台湾の地上波テレビでは、昨年の民進党系「民間電視台（民視）」に次いで五番目の開局となった。国民党系三局による独占と言われた放送界の「民主化」が今一歩進んだ形だが、抱える事情は複雑で、関係者も手放しに喜んではいない。本号では、同局開局に至る経緯と、今後の注目点、問題点を整理しておきたい。

公共テレビ構想は、一九八〇年二月、当時の孫運璿・行政院長（首相）が、学校教育に関する座談会で、「CM抜きの教育番組」作りを訴えた発言が端緒となった。当時、まだ台湾は戒厳令下で政治的自由の雰囲気はほとんどなかったが、経済成長に伴い、大衆文化が発展し始めていた。国民党系テレビといえども広告主の「圧力」で、一部番組の「低俗化」が目につくようになり、国民党・政府当局者の不興を買っていた。これが同構想の一つの背景となったわけだ。一九八四年五月、行政院新聞局は、初の公共番組「みんなで三字経を読もう」を製作し、既存三局で放送した。この後、一九八〇年代後半から九〇年代前半に

かけて、自らコントロールできる放送局を持ちたい新聞局など行政側に対して、行政からも広告主からも独立した放送局を目指す学者・市民、少しでも与党の息のかかった放送局を作りたい国民党と、それを警戒する民進党、新党など野党——という構図の下、主として立法院（国会）の場で、綱引きが展開された。

一方、一九八七年の戒厳令解除後、数年のうちに、活字媒体などで言論の自由は大幅に拡大。この流れは、十年を経てテレビ界にも及び、一九九七年、ついに国民党系独占体制に風穴をあける民進党系地上波第四局が開局した。そして、このことが公共テレビ論議にも大きな影響を与えた。まず、自前の放送局を得た民進党は、既存局が公共局費用を負担する方針を覆し、政府が直接費用を支出する方針に転じた。半面、国民党は、公共テレビが当初意図したものとかけ離れた存在になり、そんな状況を見て、逆に「廃局」を提起した。

ここに至って、公共テレビに期待を寄せていた学者と市民が大々的な存続運動を展開。この声を受けて与野党が合意、一九九七年五月三十一日公共電視法が成立した。一九九八年三月には、初代理事長に自立報元オーナー呉豊山氏が選ばれた。

さて、メディア競争激化の中で、公共テレビが生まれたこと自体注目に値するのだが、もうひとつ注目点がある。開局にあたって、経営幹部と報道番組関係者が結んだ二つの契約「公視新聞部自律公約」と「新聞製播公約」だ。これらは報道局

の「内部的新聞の自由」を保障するもので、メディア所有者とジャーナリスト間に緊張関係がある台湾報道界で、一九九四年の自立報元オーナー交代事件以来、議論の焦点となってきた。

「自律公約」では、「職務が、特定の団体や企業の利益、また経済的利益に係りしような場合、部員は自ら申し立てる。部の責任者は利益回避の原則をもって、部員の職務を割り当て直す」などの条項が盛り込まれた。

また、「製播公約」では、番組プロデューサーが責任を負うことが明記され、「取締役会や社長は、『ジャーナリズム精神に違背するいかなる理由』をもってしても、報道活動に干渉してはならない」ことがうたわれた。

こうした革新性にもかかわらず、局の将来は決して明るくない。多くのライバルメディアに囲まれて、視聴者の心をどこまでつかめるか。運営を支える収入源は、NHKのような受信料ではなく、政府支出の十二億元（一元＝約四円）のみ。これで維持できるか。しかも、行政の関与度を減らす目的で、次年度以降毎年一〇%ずつ削減されてしまう（法第二条）。足りない分は番組販売などで補えというのだが、これも厳しい。

（公視という）子供はもともと虚弱体質なのに、これでは栄養失調になってしまふ。（解決には）法の改正しかない」と、公視研究開発室主任の馮賢賢氏は語っている。

（木原正博＝新聞協会編集部）



